

平成31年度

富里市下水道事業会計予算書

議案第6号

平成31年度富里市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度富里市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域内人口	32,000 人
(2) 年間排水量	2,617,000 m ³
(3) 一日平均排水量	7,150 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第3処理分区汚水枝線工事	40,400 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	999,944 千円
第1項 営業収益	374,975 千円
第2項 営業外収益	624,969 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	882,243 千円
第1項 営業費用	809,658 千円
第2項 営業外費用	66,257 千円
第3項 特別損失	5,328 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額215,127千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,265千円、引継金9,989千円、当年度分損益勘定留保資金112,877千円及び当年度利益剰余金処分額84,996千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資本的収入	99,821千円
第1項	企業債	21,900千円
第3項	他会計補助金	23,666千円
第5項	国県補助金	21,000千円
第6項	負担金及び分担金	33,254千円
第9項	その他資本的収入	1千円

支 出

第1款	資本的支出	314,948千円
第1項	建設改良費	95,080千円
第3項	企業債償還金	219,868千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ14,085千円及び45,257千円である。

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	21,900千円	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政 府資金及び地方公営 企業団体金融機構資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件によ る。ただし、企業財政その 他の都合により繰上償還 又は低利に借り換えること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 56,273 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、85,991千円である。

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち84,996千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 84,996 千円

平成31年2月15日提出

富里市長 相川 堅治

予算に関する説明書

平成31年度富里市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収

入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			999,944	
	1. 営業収益		374,975	
		1. 下水道使用料	367,137	下水道使用料 367,137
		2. 他会計負担金	7,688	雨水に係る一般会計負担金 7,688
		4. その他営業収益	150	指定工事店申請手数料 150
	2. 営業外収益		624,969	
		2. 他会計補助金	62,325	一般会計補助金 62,325
		3. 他会計負担金	167,075	汚水に係る一般会計負担金 167,075
		5. 長期前受金戻入	394,830	長期前受金戻入 394,830
		7. 消費税及び地方消費税 還 付 金	2	還付金 2
		8. 雑 収 益	737	下水道用地占用料 6
				その他雑収益 731

支

出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			882,243	
	1. 営 業 費 用		809,658	
		1. 管 渠 費	77,130	燃料費 75
				ポンプ場自家発燃料費
				光熱水費 10,972
				電気料等
				通信運搬費 437
				電話料
				委託料 40,343
				下水道台帳作成業務委託,
				汚水ポンプ施設保守点検委託,
				下水道管等清掃業務委託等
				修繕費 25,293
				公共下水道施設補修工事等
				負担金 10
		3. 総 係 費	68,446	給料 20,585
				手当 9,057
				賞与引当金繰入額 3,210
				法定福利費 8,646
				旅費 9
				被服費 63
				備用品費 281
				燃料費 216
				庁車ガソリン, 刈払機燃料
				通信運搬費 33
				郵便料
				委託料 21,544
				下水道使用料徴収事務委託

		手数料	830
		下水道使用料コンビニ収納手数料等	
		使用料及び賃借料	2,048
		公営企業会計システム使用料等	
		修繕費	304
		庁車車検等	
		研修費	28
		職員研修	
		負担金	307
		下水道協会会費等	
		保険料	211
		下水道賠償責任保険等	
		公課費	22
		自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	1,034
		補助金	18
	4. 流域下水道事業維持管理費負担金	156,375 負担金	156,375
	5. 減価償却費	502,297 有形固定資産減価償却費	464,149
		無形固定資産減価償却費	38,148
	6. 資産減耗費	5,410 固定資産除却費	5,410
2. 営業外費用			66,257
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	48,403 企業債利息	48,403
	2. 消費税及び地方消費税	17,803 消費税及び地方消費税	17,803
	3. 雑支出	51 その他雑支出	51
3. 特別損失			5,328
	5. その他特別損失	5,328 貸倒引当金繰入額(法適用前)	1,149
		職員手当等引当金(法適用前)	4,179
4. 予備費			1,000
	1. 予備費	1,000 予備費	1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			99,821	
	1. 企 業 債		21,900	
		1. 建 設 改 良 債	21,900	公共下水道事業債 21,900
	3. 他 会 計 補 助 金		23,666	
		1. 他 会 計 補 助 金	23,666	一般会計補助金 23,666
	5. 国 県 補 助 金		21,000	
		1. 国 庫 補 助 金	21,000	国庫補助金 21,000
	6. 負 担 金 及 び 分 担 金		33,254	
		1. 受 益 者 負 担 金	2,281	受益者負担金 2,281
		2. 受 益 者 分 担 金	34	受益者分担金 34
		3. 工 事 負 担 金	8,454	工事負担金 8,454
				東立沢団地管渠更新工事負担金等
		4. 他 会 計 負 担 金	22,485	一般会計負担金 22,485
	9. そ の 他 資 本 的 収 入		1	
		1. そ の 他 資 本 的 収 入	1	その他資本的収入 1

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			314,948	
	1. 建 設 改 良 費		95,080	
		1. 管 渠 建 設 改 良 費	94,913	給料 7,266
				手当 3,283
				賞与引当金繰入額 970
				法定福利費 3,257
				旅費 6
				被服費 18
				委託料 50,601
				第3処理分区污水枝線工事委託,
				第3処理分区污水枝線カメラ調査委託等
				使用料及び賃借料 1,501
				負担金システム, 土木積算システム
				工事請負費 28,000
				七栄一号污水枝線路面復旧工事,
				東立沢団地管渠更新工事等
				雑費 11
		2. 流 域 下 水 道 建 設 負 担 金	167	流域下水道建設負担金 167
	3. 企 業 債 償 還 金		219,868	
		1. 建 設 改 良 債 償 還 金	219,868	企業債償還金 219,868

富里市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	117,298
減価償却費	502,297
長期前受金戻入	△ 394,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,179
支払利息	48,403
固定資産除却損	5,410
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,171
小計	271,735
利息の支払額	△ 48,403
業務活動によるキャッシュ・フロー計	223,332

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 87,650
無形固定資産の取得による支出	△ 167
国県補助金による収入	21,000
工事負担金等による収入	30,939
受益者負担金・分担金による収入	2,315
投資活動によるキャッシュ・フロー計	△ 33,563

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	21,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 219,868
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	23,667
財務活動によるキャッシュ・フロー計	△ 174,301

IV資金増加(減少)額	15,468
V資金期首残高	41,161
VI資金期末残高	56,629

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	5	—	20,585	—	11,754	32,339	9,159	41,498
	資本勘定支弁職員	0	2	—	7,266	—	4,098	11,364	3,411	14,775
	合 計	0	7	—	27,851	—	15,852	43,703	12,570	56,273
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
比 較	損益勘定支弁職員	0	5	—	20,585	—	11,754	32,339	9,159	41,498
	資本勘定支弁職員	0	2	—	7,266	—	4,098	11,364	3,411	14,775
	合 計	0	7	—	27,851	—	15,852	43,703	12,570	56,273

(単位:千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養 手当	住居 手当	地域 手当	通勤手当	管理職員 特別勤務 手当	時間外 手当	期末勤勉 手当	住居 手当	宿日直 手当	合 計
	本 年 度	700	234	0	388	0	196	14,046	288	0	15,852
	前 年 度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	比 較	700	234	0	388	0	196	14,046	288	0	15,852

※職員手当の科目に、上記のほか児童手当がある。

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	27,851	その他の増減分	27,851	本年度より地方公営企業法適用
手 当	15,852	その他の増減分	15,852	本年度より地方公営企業法適用

3. 給料及び手当の状況

(1)職員1人当たり給与

区 分	一 般 職	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	383,502
	平均給与月額 (円)	412,227
	平均年齢 (歳)	52歳0月
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	379,988
	平均給与月額 (円)	422,174
	平均年齢 (歳)	49歳7月

(2)初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	
		一 般 行 政 職 (円)	消 防 職 (円)
高 校 卒	148,600	148,600	148,600
大 学 卒	180,700	180,700	180,700

(3)級別職員数

区 分	一 般 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年1月1日現在	1級	(1)	(50.0)
	2級		
	3級	(1)	(50.0)
	4級	3	42.8
	5級	1	14.3
	6級	2	28.6
	7級	1	14.3
	8級		
	計	7(2)	100.0(100.0)
平成30年1月1日現在	1級	(1)	(100.0)
	2級		
	3級		
	4級	4	50.0
	5級	1	12.5
	6級	2	25.0
	7級	1	12.5
	8級		
	計	8(1)	100.0(100.0)

※()内は、短時間勤務職員の数を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般職	主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査補	主査 室長	主幹 課長補佐 副主幹 室長	参事 課長 主幹	部長

(4)昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数(B) (人)	5	5	
	号給数内訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	83.3	83.3		
前 年 度	職員数(A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	8	
	号給数内訳	1号給 (人)	2	2
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5)特殊勤務手当

区 分	一 般 職
給料総額に対する比率 (%)	—
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在) (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	—
代表的な特殊勤務手当の名称	—

(6)期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	

※支給期別支給率及び支給率計の()内は、再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度(月分)	その他 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%～ 45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 使用料 収入等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
電気料	7,176	平成30年度	0	平成31年度	7,176	7,176

平成31年度 富里市下水道事業会計予定開始貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成31年4月1日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,323	
ロ 建物	36,192		
減価償却累計額	△ 28,570	7,622	
ハ 構築物	24,983,815		
減価償却累計額	△ 6,297,339	18,686,476	
ニ 機械及び装置	454,089		
減価償却累計額	△ 329,344	124,745	
ホ 車両運搬具	2,631		
減価償却累計額	△ 2,499	132	
ヘ 工具、器具及び備品	123		
減価償却累計額	△ 117	6	
有形固定資産合計			18,842,304

(2)無形固定資産

施設利用権		788,818	
無形固定資産合計			788,818

(3)投資その他の資産

出資金		1,000	
投資その他の資産合計			1,000
固定資産合計			19,632,122

2. 流動資産

(1)現金預金

41,161

(2)未収金

14,085

貸倒引当金

0 14,085

流動資産合計

55,246

資産合計

19,687,368

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,041,459		
企業債合計		2,041,459	
固定負債合計			2,041,459
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,868		
企業債合計		219,868	
(2) 未払金		45,257	
流動負債合計			265,125
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		20,414,147	
		△ 4,666,186	
繰延収益合計			15,747,961
負債合計			18,054,545

資本の部

6. 資本金				1,615,791
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,101			
資本剰余金合計		17,032		
剰余金合計			17,032	
資本合計			1,632,823	
負債資本合計			19,687,368	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 31 年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	15～50 年
	構築物	50 年
	機械及び装置	10～30 年
	車両運搬具	4 年
	工具器具及び備品	5 年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	施設利用権	45 年

(3)リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

・職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2)賞与引当金

・職員の期末手当及び勤務手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)額見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

II 予定貸借対照表等関連に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 211,011 千円である。

平成31年度 富里市下水道事業会計予定貸借対照表

(消費税及び地方消費税抜き表示)

(平成32年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

1. 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		23,323	
ロ 建物	36,192		
減価償却累計額	△ 29,063	7,129	
ハ 構築物	25,052,145		
減価償却累計額	△ 6,733,445	18,318,700	
ニ 機械及び装置	454,089		
減価償却累計額	△ 342,986	111,103	
ホ 車両運搬具	2,631		
減価償却累計額	△ 2,499	132	
ヘ 工具、器具及び備品	123		
減価償却累計額	△ 117	6	
有形固定資産合計			18,460,393

(2)無形固定資産

施設利用権		750,838	
無形固定資産合計			750,838

(3)投資その他の資産

出資金		1,000	
投資その他の資産合計			1,000

固定資産合計 19,212,231

2. 流動資産

(1)現金預金 56,629

(2)未収金 14,085
貸倒引当金 △ 1,149 12,936

流動資産合計 69,565

資産合計 19,281,796

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,852,145		
企業債合計		1,852,145	
固定負債合計			1,852,145
4. 流動負債			
(1) 企業債			
建設改良費等の財源に充てるための企業債	211,214		
企業債合計		211,214	
(2) 未払金		33,086	
(3) 引当金			
賞与引当金	4,179		
引当金合計		4,179	
流動負債合計			248,479
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
収益化累計額		20,476,726	
		△ 5,045,675	
繰延収益合計			15,431,051
負債合計			17,531,675

資本の部

6. 資本金				1,615,791
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額	7,367			
ロ 一般会計補助金	1,159			
ハ 国庫補助金	6,394			
ニ 県補助金	11			
ホ 負担金等	2,101			
資本剰余金合計		17,032		
(2) 利益剰余金				
当年度未処分利益剰余金	117,298			
利益剰余金合計		117,298		
剰余金合計			134,330	
資本合計			1,750,121	
負債資本合計			19,281,796	